# NOMURA 2024年10月期 第2四半期 決算説明資料 のむら産業株式会社 証券コード 7131

# 皆様こんにちは。

これより、のむら産業株式会社 2024年10月期 第2四半期の決算についてご説明致します。

Human-Friendly New Technology

## NOMURA

# 目次

- I. 2024年10月期 第2四半期 決算概要
- II. 2024年10月期 重点施策の進捗状況
- III. 2024年10月期 業績予想·株主還元
- IV. Appendix 会社概要

© NOMURA CORPORATION. All Rights Reserved.

本決算説明資料は、

2024年10月期 第2四半期の決算概要、

2024年10月期 重点施策の進捗状況、

2024年10月期 業績予想・株主還元の順番でご説明してまいります。



それではまず、2024年10月期 第2四半期 決算概要からご説明致します。



業績サマリーについて説明致します。

2024年10月期\_第2四半期の業績ですが、期初に発表しておりました第2四半期の業績予想を上回る着地となりました。

セグメント別の売上高についても前年同期比を上回る結果となりました。

連結決算概要

Human-Friendly New Technology

# 約5.9%の増収効果に加え、販管費の圧縮等により収益力が改善 各段階利益は、前年同期比および計画を上回り全て増益

単位:百万円	23/10期 第2四半期		24/10期 第2四半期		前年同期比		第2四半期 期初計画 達成率	
	実績	   売上比率 	実績	売上比率	増減額	増減率	24/10期 第2四半期 期初計画	達成率
売上高	3,031	_	3,211	_	+179	+5.9%	3,203	100.2%
売上総利益	793	26.2%	819	25.5%	+26	+3.3%	-	-
販売費及び 一般管理費	537	17.7%	548	17.1%	+11	+2.1%	-	-
営業利益	256	8.4%	270	8.4%	+14	+5.8%	230	117.6%
経常利益	255	8.4%	272	8.5%	+16	+6.6%	229	118.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	164	5.4%	174	5.4%	+9	+5.9%	142	122.5%

© NOMURA CORPORATION. All Rights Reserved

こちらは連結の決算概要になります。

売上高は32億1千1百万円と、前年同期比で5.9%の増加、

第2Qの期初計画に対する達成率は100.2%、

売上総利益は8億1千9百万円と前年同期比で3.3%の増加、

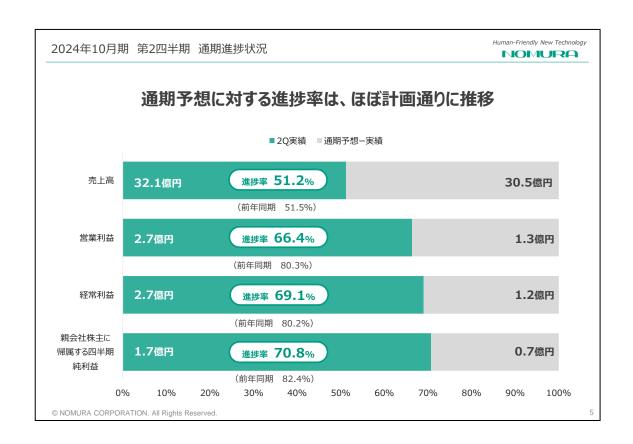
営業利益は2億7千万円と前年同期比で5.8%の増加、

第2Qの期初計画に対する達成率は117.6%、

経常利益は2億7千2百万円と前年同期比で6.6%の増加、

第2Qの期初計画に対する達成率は118.6%、

親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7千4百万円と前年同期比で5.9%の増加、第2Qの期初計画に対する達成率は122.5%という結果になりました。



2024年10月期 第2四半期の通期予想に対する進捗状況です。

1Qに機械の大型案件の納品を予定していたことなどにより進捗率は好調なものとなり、 通期予想に対してはほぼ計画通りに推移しております。

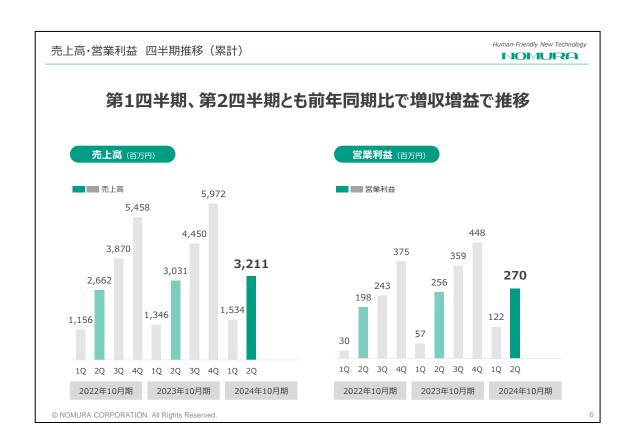
売上高、各段階利益の進捗率は、

売上高は51.2%、

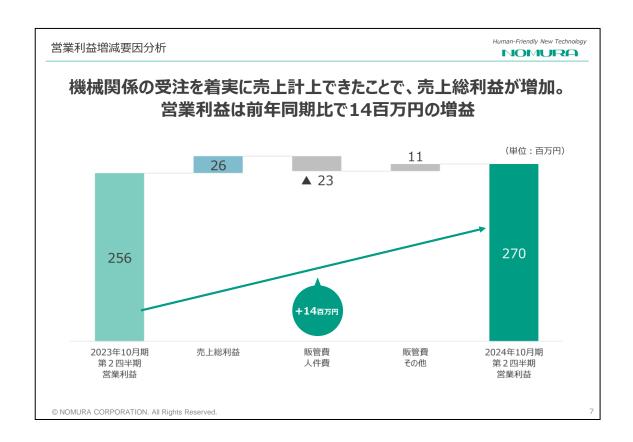
営業利益は66.4%、

経常利益は69.1%、

親会社株主に帰属する四半期純利益は70.8%です。



売上高と営業利益の推移については、1Qで機械の大型案件を納品できたことなどにより、第1四半期、第2四半期とも前年同期比で増収増益となりました。



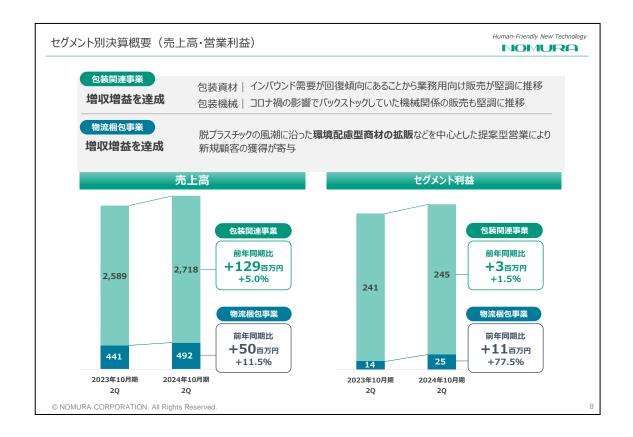
続きまして営業利益の増減要因分析になります。

当第2四半期累計期間の営業利益は2億7千万円となり、

前年同期比で1千4百万円増となりました。

増収効果に加え、利益率の高い機械関係の受注を着実に収益に結びつけられたことなどが要因となり、売上総利益が前年同期と比較し2千6百万円増加致しました。

下期については、中長期における持続的な成長を図るため、引き続き人材の採用計画を進めることとしております。



続きまして、セグメント別の決算概要になります。

包装関連事業については、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、インバウンド需要が回復傾向にあることから業務用向け販売が堅調に推移したことに加え、

コロナ禍の影響でバックストックしていた機械関係の販売も堅調に推移致しました。

また、継続する資源価格の高止まりなどの影響を最小限に抑えるため、様々なコストダウンに注力致しました。

物流梱包事業については、コロナ禍からの社会経済活動の持ち直しや、ネット通販市場の拡大傾向がみられるなど、物流需要は底堅く推移しているものの、

燃料価格の高騰による運賃価格の上昇等により、全体的な物流量が回復したと言い切れない状況が続いておりますが、SDG s など脱プラスチックの風潮に沿った

環境配慮型商材などを中心とした提案型営業による新規顧客の獲得などが寄与し、業績は堅調に推移致しました。

<b>ま財政状況および</b>	<del>イ</del> ヤツンユノロ-	_	NOMUF			
(単位:百万円)	23/10期	24/10期 第2四半期	増減額	主な増減要因		
総資産	3,775	3,740	<b>▲</b> 34	主に売上債権140百万円の増加 現預金54百万円、棚卸資産141百万円の減少		
負債	2,130	1,992	▲138	主に仕入債務111百万円の減少 長期借入金の返済28百万円		
純資産	1,644	1,748	+104	主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上 株主配当による利益剰余金の減少		
(単位:百万円)	23/10期 第2四半期	24/10期 第2四半期	増減額	主な増減要因		
******		0.5	. 460	税金等調整前四半期純利益 27.		
営業CF	<b>▲</b> 68	95	+163	仕入債務の減少 法人税等の支払 ▲8:		
投資CF	<b>▲</b> 7	▲9	▲1	有形固定資産の取得▲		
財務CF	▲127	▲141	▲14	長期借入金の返済 ▲ 66 配当の支払 ▲ 66		
現金及び現金同等物の 四半期末残高	839	1,200	+360			

続きまして貸借対照表とキャッシュフローの状況についてです。

# 賃借対照表では

総資産の主な増減要因は売上債権増加の一方、現預金、棚卸資産の減少などにより 3千4百万円減少致しました。

負債では仕入債務の減少、長期借入金の返済により、1億3千8百万円減少致しました。

純資産は株主配当による利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、1億4百万増加致しました。

# キャッシュフローの状況は、

営業キャッシュフローの状況は、9千5百万円の増加となりました。

これは仕入債務の減少、法人税等の支払の一方で、税金等調整前四半期純利益の獲得等によるものです。

投資キャッシュフローは9百万円の減少となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

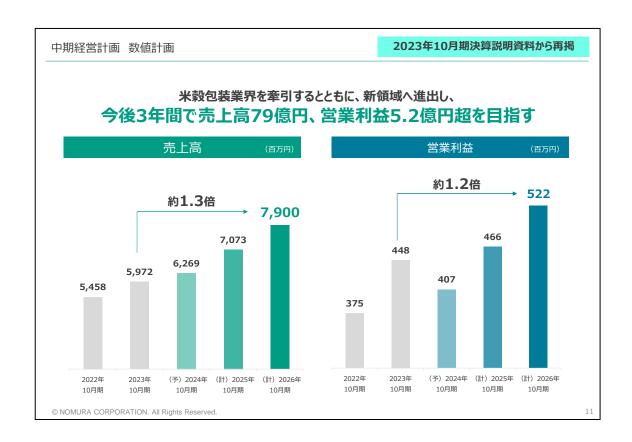
財務キャッシュフローは1億4千1百万円の減少となりました。

これは長期借入金の返済、配当金の支払によるものです。

その結果、2024年10月期\_第2四半期末における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ、3億6千万円の増加となりました。



続きまして、「2024年10月期 重点施策の進捗状況」になります。

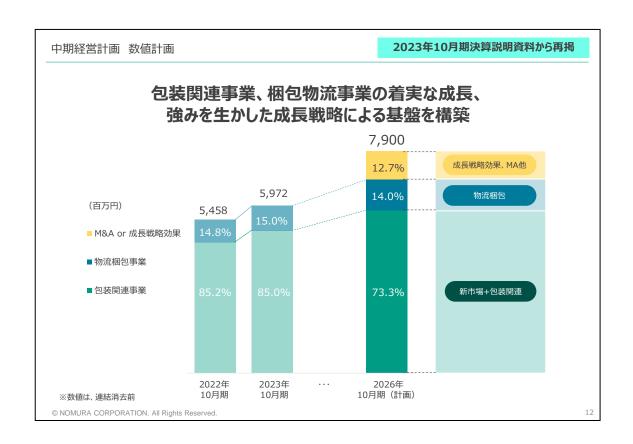


当社の中期経営計画は、毎期改定するローリング方式を採用しております。 2022年12月に公表した当該中期経営計画を、 外部および内部環境の変動を加味し、最新の状況に基づき、 2024年10月期を初年度とする中期経営計画に更新しております。

数値計画はご覧の通りです。 米穀包装業界を牽引するとともに、新領域へ進出し、

3年後には、売上高は、現在の約1.3倍の「約79億円」、

営業利益は、約1.2倍の「約5億2千万円」を目指します。



売上高を1.3倍とするために、

主力の包装関連事業と物流梱包事業を堅実に拡大するとともに、 成長戦略実施とM&Aによる事業、領域の拡大などでの成長を目指します。

3年後は、現在の主力である米穀業界での包装関連の売上を伸ばしながら、 売上構成としては2/3とし、

1/3は米穀以外の新市場での包装関連事業、および、物流梱包事業+アルファとするイメージです。

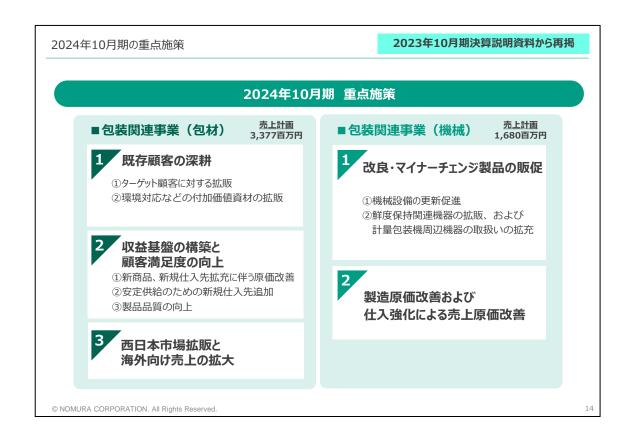


本中計では3つの拡大ポイントにおける重点施策を推進し、事業を拡大してまいります。 既存事業の強化を土台とし、当社の強みを発揮できる分野での拡大を図ります。

一つ目として、既存事業は、これまで「リーチできていなかったエリア」に拡大余地があり、 シェアを拡大させ、さらなる事業規模拡大を図ります。

二つ目として、米穀関連以外では、「米穀市場以外の新市場」への販売を促進し、 成長を目指してまいります。

三つ目として、将来的には、「M&Aや業務提携の展開」を目指してまいります。



2024年の重点施策につきましては、前期に続き原材料や各原価の厳しい状況が続くことが予想され、この課題に適切に対応しながら、しっかりとした売上成長を図ります。

# 事業ごとの売上は、

包装関連事業(包材)は、33億7千7百万円、

包装関連事業 (機械) は、16億8千万円

物流梱包事業は、9億8千2百万円、

新市場においては、2億3千万円を計画しております。

特に、既存事業でのシェア拡大と、新市場における顧客開拓には注力してまいります。



物流梱包事業については、今年度以上にサステナブル需要の増加を的確にとらえ拡販を図るとともに、高品質商材の販売にも取り組み売上の拡大を図ります。

また、新市場の展開については、今まで取り扱いのなかった分野での包装機械の受注、納品が着実に増えてきております。

以前、事例としてチョコレート工場でご利用をご紹介しましたが、今期はコーヒー豆や 大豆など豆類においても利用実績を獲得しております。

これまでの実績を踏まえ、導入事例の横展開を図るとともに、

コロナによる制限の緩和が進み再開された展示会での対面による販促活動などにより、 引き続き新たなニーズの開拓に注力してまいります。



# 2024年の重点施策につきましては

スライド14、15に記載してあります通り、各事業ごとに取り組んでおります。

主な進捗状況は下記の通りとなっております。

包装関連事業\_資材関係については、鮮度保持包装や環境配慮型資材など、 様々な顧客ニーズに対応した商材を活かし、既存顧客の深耕や新規顧客の獲得に 注力しております。



包装関連事業\_機械関係については、精米の鮮度保持を目的とする窒素ガス充填機能を搭載した機械の改良を実施し、6月に開催された展示会にて発表することが出来ました。

その他、生産現場のニーズに対応した「操作性」や「耐久性」、「生産性」、「メンテナンス性能」などをアップグレードし、現場の省力化にも貢献しております。



物流梱包事業については、展示会などを活用し、サステナブル商材の紹介を積極的に行い、販売力強化に努めております。

2024年10月期の重点施策と進捗状況

Human-Friendly New Technology

新市場関係

# 進捗状況

# 新たなニーズ獲得のため展示会へ出展

展示会を活用した営業活動により米穀市場以外での実績を獲得



# 主な実績

- ◆農薬用の小袋計量包装機
- ◆製薬業界の「包装端材」に 対応する包装機

© NOMURA CORPORATION. All Rights Reserved.

19

新市場関係については、農薬用の小袋計量包装機や、製薬業界の錠剤の包装をする際に発生する「切り取り端材」の収集課題(リサイクル)に訴求した包装機のご導入をいただきました。



続きまして、「2024年10月期 業績予想・株主還元」についてご説明致します。

(数値は2023年10月期決算説明資料から再掲)

## 2024年10月期 決算見通し

# オーガニックな成長と重点施策実行により増収を見込むが、 中長期的な成長のための投資を行うため減益を予想

(単位:百万円)	23/10期 (実績)	利益率	24/10期 (予想)	利益率	前期比 前期比 増減率	
売上高	5,972	-	6,269	-	+296	+5.0%
売上総利益	1,546	25.9%	1,581	25.2%	+35	+2.2%
営業利益	448	7.5%	407	6.5%	▲40	▲9.0%
経常利益	446	7.5%	394	6.3%	<b>▲51</b>	▲11.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	290	4.9%	246	3.9%	▲44	▲15.2%
1株当たり当期純利益 (EPS.単位:円)	219.55	_	186.13	_	▲33.42	▲15.2%

© NOMURA CORPORATION. All Rights Reserved

21

引き続き、前期までの好調な業績を継続し、 既存事業でのオーガニックな成長に加え、 重点政策の着実な実行により増収を目指してまいります。

# 一方営業利益においては、

中期計画で掲げる「商品・サービスの開発力・提案力の強化」を目的とした 人員強化を図るため人件費の増加を見込んでおり、

単年としては減益となりますが、

持続的な成長を図るための人的投資を行ってまいります。

また、足元ではコメ価格の高騰や、資材原料の高止まり、また天候不順による今秋の収穫への影響など、先行きが不透明な状況となっております。

当社としましては、様々な環境変化に対応しつつ、年度施策を着実に実行し、通期計画を上回れるよう努めてまります。

# セグメント別決算見通し

# 2023年10月期決算説明資料から再掲

(単位:百万円)		23/10期	24/10期	前期比		概要
		実績	見通し	増減額	増減率	
	包装関連事業	5,080	5,287	+206	+4.1%	
売上高	物流梱包事業	892	982	+89	+10.0%	
	合計	5,972	6,269	296	+5.0%	
営業利益	包装関連事業	432	387	<b>▲45</b>	▲10.4%	中長期的な成長に向けた先行投資により前期 比減益なる見込み
	物流梱包事業	15	20	4	+30.7%	円安の影響は一定程度見込むものの、売上増加により前期比増益となる見込み
	合計	448	407	<b>▲</b> 40	▲9.0%	

%セグメント別の営業利益は、のれん償却費及び販管費等の配賦等を調整したセグメント利益を記載しております。

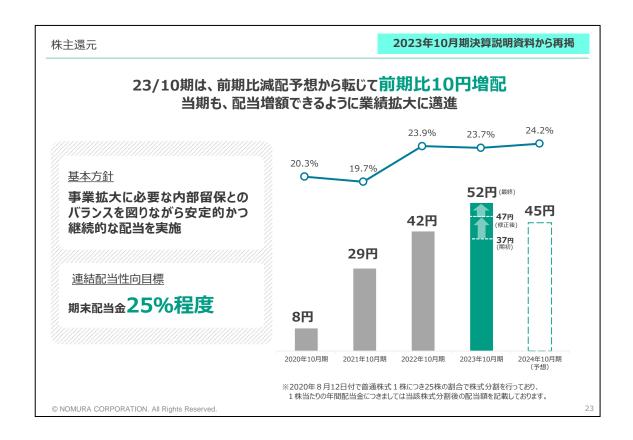
© NOMURA CORPORATION. All Rights Reserved.

22

セグメント別の見通しについてご説明致します。

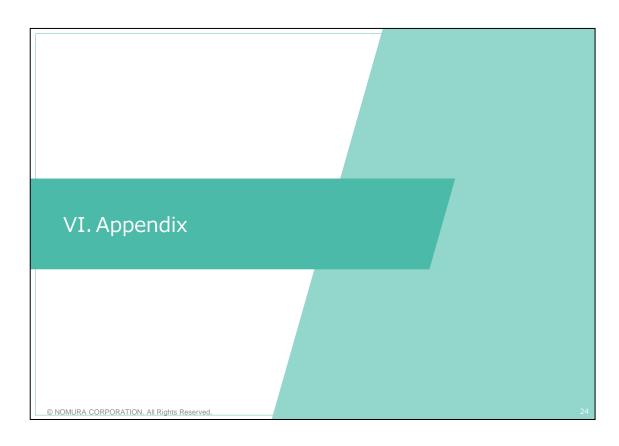
包装関連事業は、売上高、前期比2億7百万円増の52億8千7百万円、 セグメント利益、前期比4千5百万円減の3億8千7百万円の見通しです。

物流梱包事業は、売上高、前期比9千万円増の9億8千2百万円、 セグメント利益、前期比5百万円増の2千万円の見通しです。



株主の方々への利益分配の重要性は認識しており、 今後の成長投資に向けた、内部留保を確保するとともに 配当についても、連結の配当性向目標を25%程度と定め、実施していく方針です。

2024年10月期の年間配当金は、1株につき45円を予想しておりますが、前期同様、配当の増額をできるように、業績拡大に邁進してまいります。



「会社概要・沿革」をご説明致します。

## 会社概要

Human-Friendly New Technology

NOMURA

会社名 のむら産業株式会社

設立 1965年(昭和40年)11月

会社所在地 東京都東久留米市前沢5丁目32番23号

代表者 代表取締役社長 清川 悦男

資本金 80,000,000円

決算期 10月

発行済株式数 1,391,575株(自社株含む)

従業員数 109名(平均臨時雇用人員含む)

※23/10/31時点(連結)

パックウェル株式会社

連結子会社 山葉印刷株式会社

BJT JAPAN合同会社

監査法人 EY新日本有限責任監査法人

<包装資材部門>

米穀精米袋を中心とした食品及びその他の包装

事業内容

資材の企画・デザイン及び販売

<包装機械部門>

米穀用自動計量包装機を中心として計量包装

機械の企画開発及び製造販売

© NOMURA CORPORATION. All Rights Reserved.



人に優しい新技術をモットーに、 常に使う人の身になっての 商品づくりに努め、 お取引先の皆様とのビジネスを通じて 社会に貢献していきます。

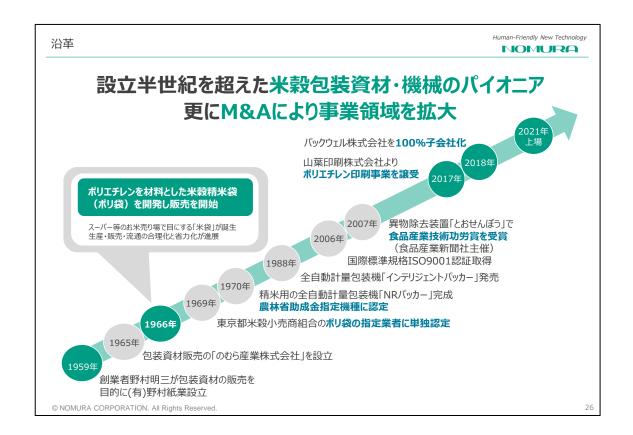


25

当社は、1965年、昭和40年に設立され、現在59年目を迎えております。 ニッチな業界ではありながら、約60年間「技術、商品、サービス」を磨き、 「お取引先の皆様」からの信頼を築き、成長を続けて参りました。

従業員数は、約100名、連結子会社3社にてのむら産業グループを形成しております。 事業内容は、「米穀精米袋を中心とした包装資材」の企画デザイン・販売と、 「米穀用自動計量包装機を中心とした機械製品」の 企画開発・製造販売からなる「包装関連事業」と

「包む・埋める・封」をするといった、梱包における問題を解決するための商品・サービスを提供する、「物流梱包事業」により事業を展開しております。



# 当社の沿革となります。

1959年に「野村明三」が包装資材の販売を目的に、「野村紙業」を立ち上げ、「創業」致しました。

その後、1965年に「のむら産業株式会社」を設立し、

翌年、新しく開発したポリエチレンを材料とした米穀精米袋の販売を開始致しました。現在、スーパー等で当たり前のように目にする「米袋」は当社から生まれました。

1970年には、新しく開発した精米用の全自動計量包装機の販売を開始し、 米袋と合わせ精米の生産・流通・販売の合理化に大きく寄与しました。

2017年に山葉印刷株式会社よりポリエチレン印刷事業を譲り受け、 2018年にパックウェル株式会社を100%子会社化し、 当社自身の「オーガニックな成長」とM&Aにより、米穀包装資材・機械のパイ オニアとして企業規模を拡大してまいりました。



- ▶ 本資料は、のむら産業㈱の業績動向及び事業内容について、のむら産業㈱による現時点における予定、推定、見込又は予想に基づいた将来の展望についても言及しております。
- > これらの将来の展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。 様々な要因により、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす 可能性がございます。
- » のむら産業㈱の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来 の展望と異なる場合がございます。
- ▶ 本資料における将来の展望に関する表明は、本資料開示時点において利用可能な情報に基づいてのむら産業㈱によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではございません。

【本資料及び当社IRに関するお問合せ先】 のむら産業株式会社 管理部 Web:https://www.nomurasangyo.co.jp/ir/

© NOMURA CORPORATION. All Rights Reserved.

27